

(19) 世界知的所有権機関  
国際事務局(43) 国際公開日  
2001 年 9 月 27 日 (27.09.2001)

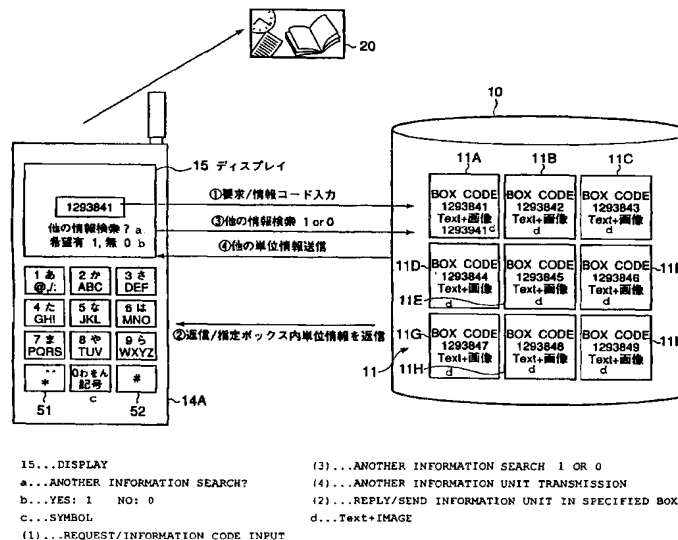
PCT

(10) 国際公開番号  
WO 01/71586 A1

- (51) 国際特許分類: G06F 17/60, 19/00 (74) 代理人: 松山圭佑, 外(MATSUYAMA, Keisuke et al.);  
〒151-0053 東京都渋谷区代々木二丁目10番12号 南  
新宿ビル Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP01/01888
- (22) 国際出願日: 2001 年 3 月 9 日 (09.03.2001) (81) 指定国 (国内): CN, JP, KR, US.
- (25) 国際出願の言語: 日本語 (84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE,  
DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR).
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ: 特願2000-84013 2000 年 3 月 24 日 (24.03.2000) JP 添付公開書類:  
— 国際調査報告書
- (71) 出願人 および
- (72) 発明者: 北村勝利 (KITAMURA, Katsutoshi) [JP/JP]; 2 文字コード及び他の略語については、定期発行される  
〒352-0035 埼玉県新座市栗原5-1-14 森田マンション 各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語  
1-303 Saitama (JP). のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: INFORMATION PROVIDING METHOD

(54) 発明の名称: 情報提供方法



(57) Abstract: A terminal is connected to an information providing server so as to acquire information such as goods sale information, real estate information, or event information, and then object information unit is acquired from group information including a large amount of information by a single operation. Group information (11) that an information providing server (10) has includes information units (11A, 11B,...) to which six-digit numbers are allocated. An information code related with an information unit is printed on an advertisement medium such as a newspaper or a magazine. A user reads the advertisement medium, accesses the information providing server (10) from a portable telephone through the Internet (12), inputs the information code, accesses the information unit by a single operation, and acquires the information unit.

[続葉有]



---

(57) 要約:

物品販売情報、不動産情報、催物情報等の各種情報を取得するために、情報提供サーバ装置に接続した後、1回の操作により多くの情報を含む群情報から目的の単位情報を取得できるようにする。

情報提供サーバ装置10の群情報11には6桁の数字が振り付けられた単位情報11A、11B、・・・が設定され、利用者がこの情報コードは新聞、雑誌等の広告媒体に単位情報と関連して明示され、利用者がこの広告媒体を見て、携帯電話によりインターネット12を介して情報提供サーバ装置10にアクセスした後、前記情報コードを入力して、1回の操作で単位情報にアクセスし、これを取得する。

## 明 細 書

## 情報提供方法

## 技術分野

- 5       本発明は、インターネットブラウザ付携帯電話、PDA（携帯情報端末）、パーソナルコンピュータ、インターネットブラウザ付家庭用電気製品等を利用して情報提供サーバ装置から情報を容易に取得できるようにした情報提供方法に関する。

## 背景技術

- 10       例えば、不動産物件情報、中古車販売情報、就職情報、各種商品の販売情報等を携帯電話等の情報閲覧端末装置から取得しようとする場合、利用者は、大量の情報が蓄積された情報提供サーバ装置にアクセスした後に、煩雑な操作を繰り返して目的の情報を絞り込んでいく必要がある。

- 15       例えば賃貸不動産物件情報の場合、次のような7階層に及ぶ選択／実行を行わなければならない。即ち、情報提供サーバ装置にアクセスした後に、（1）全国ブロックの選択、（2）都府県の選択、（3）沿線の選択、（4）駅の選択、（5）希望する間取りの選択、（6）希望する金額の選択、（7）物件情報の目録表示、の手順を経て目指す不動産物件の表示をし、情報獲得ができる。

- 20       上記のような多数の選択／決定を繰り返す手順はそれだけで煩雑であり、しかもこれを小型の携帯電話で小さな表示画面を見ながら小さく、且つ、数が限定されたキーの操作を繰り返すことは、非常に煩雑、且つ、キーの押し間違い等の操作ミスを生じ易いという問題点がある。

## 発明の開示

- 25       この発明は、上記従来の問題点に鑑みてなされたものであって、例えば携帯電話である情報閲覧端末から情報提供サーバ装置にアクセスした利用者に対して、該利

5 5 用者の簡単な操作により目的の情報を利用者に提供できるようにした情報提供方法を提供することを目的とする。

又、最近、携帯電話を用いて、利用者が、目的とするレストラン、店舗、興業内容、理容・美容等のサービス店舗、の所在や営業時間等の詳細を知ることができる  
5 ようにされている。更に、同様に、携帯電話を利用して、例えば賃貸用不動産物件の詳細な情報を入手することができる。

このような場合に、目的のレストラン等、あるいは不動産物件の現地から、その詳細な情報源にアクセスできるようにすると便利である。

この発明は、上記のような場合、レストランや不動産物件等の現地から手軽に情報  
10 報を得ることができるようにした情報提供方法を提供することを目的とする。

この発明は、利用者の閲覧に供しようとする多数の単位情報からなる群情報を、前記単位情報毎に異なる情報コードを検索キー情報として、予め情報提供サーバ装置に登録しておくと共に、前記情報コードを、対応する単位情報の目録、概要、一部のいずれかである広告情報を表示している広告媒体に明示しておき、この広告情報  
15 報を閲覧し、対応する単位情報を求める利用者に、前記コード情報の認識を促し、且つ、前記利用者が、前記情報提供サーバ装置に接続された情報閲覧端末装置から前記情報コードを入力したとき、必要な単位情報を、前記情報提供サーバ装置から、前記情報閲覧端末装置を経由して利用者に提供することを特徴とする情報提供方法により、上記目的を達成するものである。

20 又、前記単位情報の1つにつき複数の異なる情報コードを設定し、これらを異なる複数の広告媒体に別々に明示すると共に、前記情報提供サーバ装置に検索キー情報として登録しておくようにしてもよい。

更に、前記情報コードによる、利用者からの単位情報の請求の実績を情報コード毎に検出するようにしてもよい。

25 又、前記複数の異なる情報コードを、前記広告媒体の種類毎に振り分けて明示し、利用者からの単位情報の請求の実績を広告媒体の種類毎に検出するようにしても

よい。

更に、前記情報コード毎に検出した利用者からの請求の実績に基づき広告料を算出するようにしてもよい。

5 更に又、前記情報コードには、類似する単位情報を検索する条件を付加しておくと共に、前記単位情報には、この単位情報が提供された利用者に対して、他の類似単位情報の閲覧希望の有無の選択回答を促す機能を付加しておき、利用者が前記単位情報の閲覧後に、“希望有”を選択したときに、前記情報コードに含まれる検索条件により他の類似単位情報を検索して、前記情報閲覧端末装置を経由して利用者に提供するようにしてもよい。

10 又、前記情報コードには、対応する単位情報の定期的な提供を請求する条件を付加すると共に、前記単位情報には、該単位情報が提供された利用者に対して、定期的に対応する単位情報の提供を受ける希望の有無の選択回答を促す機能を付加しておき、利用者が前記単位情報の閲覧の後に、“希望者有り”を選択したときに、電子メールにより、定期的に当該単位情報を前記利用者の情報閲覧端末装置に送る  
15 ようにしてもよい。

又、前記情報コードを、その一部又は全部に、バーコード、テレビ番組認識用Gコード、電話番号、株式等認識証券コード、郵便番号、市区町村等の行政区画コード、地図情報用マップコード、のうち少なくとも一つを、含んで構成してもよい。

20 更に、前記情報コードを、前記情報提供サーバ装置の電子メールアドレスの一部として構成してもよい。

更に又、前記電子メールアドレスにより利用者の情報閲覧端末装置から接続があったとき、前記情報提供サーバ装置からインターネットアドレス及び前記情報コードを、該情報閲覧端末装置に送信するようにしてもよい。

25 更に、前記情報コードを、電話端末における入力キーのうち「\*」及び「#」の少なくとも一方を含んで構成してもよい。

又、前記広告媒体に、前記コード情報とともに、前記情報提供サーバ装置のイン

ターネットアドレス及び商標を明示しておき、利用者に、この情報提供が特定の人からなされることの認識を促します。

更に又、前記情報閲覧端末装置は、ブラウザ付携帯電話、コンピュータ、小型情報携帯端末、車両搭載コンピュータ、ファクシミリ、ブラウザ付家庭用電器製品の  
5 いずれかであり、前記情報コードはこれらの入力キーにより入力可能としてもよい。

又、前記広告媒体は、新聞、雑誌、電話帳等の出版物における広告、テレビジョンによる広告、車両、船舶、航空機等の乗り物の内外における広告、看板、貼紙等の屋外広告物による広告、貼紙、ディスプレイ等の屋内広告、街頭、店頭、郵便等により配布された広告物のうちいずれかであってもよい。

10 更に、前記単位情報は物品販売のための店舗、飲食店、興業、理容・美容などのサービス店舗の情報、販売、レンタルのいずれかの目的で、利用者に閲覧しようとする不動産の管理者が、利用者からの照会があった場合に提示しようとする不動産情報における登録不動産毎の物件情報のいずれかであり、前記情報提供サーバには、前記単位情報に加えて、対応する店舗あるいは登録不動産の所在座標位置情報を登録  
15 しておき、店舗あるいは登録不動産の閲覧の際に該所在座標位置情報を獲得した利用者が、前記情報閲覧端末装置から、利用者は、前記コード情報として該所在座標位置情報を入力したとき、対応する単位情報を前記物件情報提供サーバから提供するようにしてもよい。

この発明においては、例えば新聞広告、情報誌、屋外広告等の広告媒体に利用者  
20 に伝えたい情報を取得するための情報コードを付けておき、利用者は、携帯電話等の端末装置から情報提供サーバに接続した後に前記広告媒体に表示された情報コードを入力することによって、情報提供サーバに多数蓄積された情報（情報郡）のうちの目的の単位情報に1回の操作でアクセスをして、情報取得をすることができる。

### 図面の簡単な説明

第 1 図は、本発明の実施の形態の例に係る情報提供方法を実施するための装置を示すブロック図である。

第 2 図は、同方法に用いる広告媒体の例を示すブロック図である。

5 第 3 図は、同広告媒体への情報コードの具体的な表示を示す正面図である。

第 4 図は、同情報提供方法の実施に用いる情報提供サーバ装置の構成及び利用者が情報を提供する過程を示すブロック図である。

第 5 図は、同情報提供方法の付加機能により利用者が情報を提供する過程を示すブロック図である。

10 第 6 図は、同情報提供方法における情報コードの他の例を示すブロック図である。

### 発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の実施の形態の例について図面を参照して詳細に説明する。

15 図 1 は、本発明の実施の形態の例に係る情報提供方法を実施するための装置の構成を示すブロック図である。

この図 1 において、情報提供者の情報提供サーバ装置 10 は、インターネット 12 に接続されている。

これに対して、情報提供サーバ装置 10 から目的の情報を取得するための、利用者の用いる各種情報閲覧端末装置は、例えばインターネットブラウザ付の携帯電話 20 14 A 及び PHS 14 B、携帯に適したコンパクトサイズのパーソナルコンピュータ（以下 PC という）14 C、インターネットブラウザ付の一般電話 14 D、ファクシミリ 14 E、携帯情報端末（PDA; Personal data assistant）14 F、家庭用電気製品 14 G、車両搭載コンピュータ（カーナビゲーションシステム）14 H は、無線あるいは有線の公衆電話回線（又は専用回線）16 及びインターネット 25 ト接続サーバ 18、インターネット 12 を経由して、前記情報提供サーバ装置 10 に接続可能となっている。

これら携帯電話 1 4 A 等の情報閲覧端末装置は、ダイヤルボタンやキーボード等の入力手段、液晶表示装置等の表示手段を有していて、前記情報提供サーバ装置 1 0 に、インターネット 1 2 を介して接続した後に、後述の情報コードを入力するという一回の簡単な操作によって、情報提供サーバ装置 1 0 に蓄積された多量の情報  
5 (群情報) から、目的の単位情報を前記表示手段などに表示させることができる。  
前記情報コードは、図 2 に示されるように、広告媒体 2 0 に例えば 6 桁の数字として表示される。

ここで、前記広告媒体 2 0 は、図 2 に示されるように、新聞 2 2 A、雑誌 2 2 B、  
電話帳 2 2 C、情報誌 2 2 D 等の出版物 2 2、テレビジョン 2 4 A、ビデオ映像 2  
10 4 B、映画 2 4 C 等の映像広告 2 4、車両 2 6 A、船舶 2 6 B、航空機 2 6 C 等の  
乗り物の内外における乗物広告 2 6、看板 2 8 A、貼紙 2 8 B 等の屋外広告物 2 8、  
貼紙 3 0 A、ディスプレイ 3 0 B 等の屋内広告 3 0、街頭、店頭、郵便等により配布される広告物 3 2 等のいずれかである。

図 2 に示されるように、前記広告媒体 2 0 には、利用者の携帯電話 1 4 A 等がイ  
15 ンターネット 1 2 を介して接続するための、情報提供サーバ装置 1 0 である接続先の  
インターネットアドレス (URL) が、例えば「http://keitai.ad//」等として  
前記情報コード (例えば 1 2 9 3 8 4 1) に並んで明示されている。

具体的には、図 3 に示されるように各種広告媒体に応じて説明を加えたり、複数の  
情報コード (アドコードとして表示) を一覧表示する。なお、符号 2 3 は雑誌、  
20 3 0 A はポスター、3 8 A は屋外表示の場合である。

図 2、図 3 に示されるように、前記インターネットアドレスの頭あるいは情報コードの頭には、各広告媒体 2 0 で共通のロゴマーク (商標) 2 1 が表示されていて、  
利用者に対して、この情報提供が特定の人 (自然人、法人) からなされていることの  
認識を促している。

25 図 4 に、本実施形態の情報提供方法により、利用者に対して情報提供サーバ装置  
1 0 から目的の情報 (単位情報) を提供する過程、及び前記情報提供サーバ装置 1

0のデータベースの構成を示す。

この情報提供サーバ装置10のデータベースには、前記1つの情報コードに対応して1つの情報（単位情報11A、11B、・・・11I・・・）が蓄積され、全体として群情報11を構成している。

- 5 各単位情報11A、11B、・・・には、テキスト情報及び必要な画像情報、更には音声情報や動画も含んで構成することができる。

利用者は、例えば携帯電話14Aにより、前述のインターネットアドレスによって、インターネット12を介して情報提供サーバ装置10の群情報11にアクセスし、更に、広告媒体20に表示されている前記情報コード、例えば1293841  
10 をそのキーによって入力して、目的の単位情報11Aにアクセスし、これを要求することになる。

情報提供サーバ装置10は、情報コードによって要求された単位情報11Aの内容（ボックス内に収納されている）をインターネットを介して、接続されている携帯電話14Aに送信（返信）し、

- 15 利用者は、携帯電話14Aのディスプレイ15に表示される単位情報11Aの内容を取得することができる。

上記の手順で、利用者は、所望の単位情報を閲覧、取得するが、この過程で広告媒体20に明示されている前記ロゴマーク（商標）21を認識する。従って、別の機会に他の広告媒体20を見た時に、前記と同一のロゴマーク21を視認すれば、  
20 該広告媒体20は、先の単位情報の提供者と同一人によるものであることを認識する。

この場合、情報提供者側から見れば、ロゴマーク21の自他商品サービス識別力を利用した宣伝になり、又、利用者に、安心感を与え、更に利用者は、携帯電話14A等における発信履歴を利用して、再度インターネットアドレスをキー入力することなく、容易に情報提供サーバ装置にアクセスすることができる。  
25

なお、前記情報提供サーバ装置10に電子メールアドレスを設定するとともに、

この電子メールアドレスを、前記情報コードを含んで構成し、これを前記広告媒体 20 に、例えば図 2 において、符号 30C で示されるように、前記情報コードとは別に併記してもよい。

又、この場合、情報提供サーバ装置 10 は、利用者の携帯電話 14A 等から電子  
5 メールを受信したとき、直ちに、自己のインターネットアドレス及び入力された電子メールアドレス 30C の一部であるコード情報を該携帯電話 14A 等に送信するようにしておく。

従って、利用者は、受信したインターネットアドレス及びコード情報をクリックして、これを獲得し、情報提供サーバ装置 10 にアクセスすれば、簡単に目的の単位情報を取得できる。又、情報提供側では、利用者の電子メールアドレスを取得できる。  
10

なお、電子メールアドレスに含まれるコード情報は、必ずしも、先のコード情報と一致させなくともよい。利用者から送信しやすいアルファベットとしてもよい。

更に、次のように、前記情報提供サーバ装置 10 には、付加機能を設定することが  
15 できる。

例えば、前記広告媒体 20 に割り振られる情報コードに、類似する単位情報を検索する条件を付加しておくと共に、前記単位情報 11A、11B、・・・には、これにアクセスする利用者に対して、図 4 のディスプレイ 15 に示されるように、他の類似情報の閲覧希望の有無の選択回答を促す機能を付加しておき、利用者が希望  
20 有りを選択したときに、前記情報コードに含まれる検索条件により他の類似情報を検索して、例えば隣接する情報コードの単位情報 11B を利用者に提供するようにしてもよい。

更に、図 5 に示されるように、前記情報コードには、前記情報提供サーバ装置 10 に対して定期的に対応する単位情報の提供を請求する条件を付加すると共に、前  
25 記情報提供サーバ装置 10 には、例えば単位情報 11C が提供された利用者に対して、定期的に対応する単位情報 11C の提供を受ける希望の有無の選択回答を促す

機能を付加しておき、利用者が単位情報 1 1 C の閲覧の後に、希望有りを選択したときに、電子メールにより定期的に当該単位情報 1 1 C を前記利用者の情報閲覧端末装置（例えば携帯電話 1 4 A）に送るようにするとよい。

5 この場合、単位情報 1 1 C に加えて、これに類似する単位情報を、定期的に、利用者に送るようにしてもよい。

更に、例えば図 2 の単位情報 1 1 A のボックス下段に「1 2 9 3 9 4 1」と示されるように、1 つの単位情報に複数の異なる情報コードを設定し、これらを複数の広告媒体、例えば新聞 2 2 A と雑誌 2 2 B にそれぞれ別個に明示すると共に、前記情報提供サーバ装置 1 0 に検索キー情報として登録しておき、前述と同様の手順で  
10 利用者が単位情報にアクセスしたとき、どの広告媒体、即ち新聞 2 2 A か雑誌 2 2 B のどちらから利用者が情報コードを取得したかを検知することができる。従って、広告の効果を判断することができる。

又、携帯電話に用いられるいわゆるバナー広告の場合のように、利用者からの 1 回のアクセス毎に、前記検知した広告効果（アクセス数）に基づいて、スポンサー  
15 に広告料を請求することもできる。

なお、上記情報コードは、6 桁の数字であるが、本発明はこれに限定されるものでなく、利用者が簡単な操作で入力して目的の単位情報にアクセスできるものであればよい。

従って、例えば図 6 に示されるように、バーコード 4 1、テレビ番組認識用 G コード 4 2、電話番号 4 3、株式等認識用証券コード 4 4、郵便番号 4 5、地区町村等の行政区画コード 4 6、地図情報用マップコード 4 7、のうち少なくとも 1 つを、  
20 情報コードの一部又は全部に含んで構成してもよい。

このようにすれば、利用者にとって違和感無く、情報コードを認識でき、しかも容易に単位情報にアクセスして、これを取得することができる。

25 更に、携帯電話 1 4 A や PHS 1 4 B を用いる場合を考慮して、前記情報コードを、電話端末における、例えば図 2 に示される入力キーのうち「\*」キー 5 1 及び

「#」キー 5 2 の少なくとも一方を含んで構成してもよい。

この場合、情報コードが利用者に認識され易いと共に、情報提供サーバ装置 1 0 の管理者側にとっても、情報の分類が容易である。

更に、情報コードは、ファックスでの情報提供や P C でのインターネット閲覧の  
5 際の共通コードとして使用することができる。即ち、マルチメディアコードとなり、  
利用者の利便性を更に向上させることができる。

更にまた、単位情報が、例えば賃貸用不動産物件、販売用不動産物件、レストラン、ホテル、催事場、理容・美容室等の店舗、に関するものであるとき、利用者にとってはその所在地が重要な情報となる。

10 このような場合に、前記単位情報 1 1 A、1 1 B、・・・には、予め、その店舗  
等の所在座標位置情報を登録しておき、前述と同様の手順によって利用者が情報提  
供サーバ装置 1 0 の目的の単位情報にアクセスする際に、コード情報として、該所  
在座標位置情報を入力して対応する単位情報を取得できるようにしてもよい。

このようにすれば、特定の住居表示等がコード情報の表示に代替し、利用者は住  
15 居表示と異なるコード情報を取得する必要がなく、該利用者の利便性が増大する。

又、この場合、図 1 において符号 5 4 で示されるように、携帯電話 1 4 A や P H  
S 1 4 B に G P S ( G r o b a l P o s i t i n g S y s t e m ) 座標検知ア  
ダプタを連動させ、利用者の現在地を自動的に検知して、これをコード情報として  
も良い。

20

#### 産業上の利用可能性

インターネットブラウザ付携帯電話等を用いて、インターネットアドレスにより  
情報提供サーバ装置にアクセスした後に、簡単な情報コードの入力のみによって目  
的の単位情報を取得でき、利用者の利便性が高い。

25

## 請 求 の 範 囲

1. 利用者の閲覧に供しようとする多数の単位情報からなる群情報を、前記単位  
情報毎に異なる情報コードを検索キー情報として、予め情報提供サーバ装置に登録  
5 しておくと共に、前記情報コードを、対応する単位情報の目録、概要、一部のいず  
れかである広告情報を表示している広告媒体に明示しておき、この広告情報を閲覧  
し、対応する単位情報を求める利用者に、前記コード情報の認識を促し、且つ、前  
記利用者が、前記情報提供サーバ装置に接続された情報閲覧端末装置から前記情報  
コードを入力したとき、対応する単位情報を、前記情報提供サーバ装置から、前記  
10 情報閲覧端末装置を経由して利用者に提供することを特徴とする情報提供方法。
2. 請求項1において、前記単位情報の1つにつき複数の異なる情報コードを設  
定し、これらを異なる複数の広告媒体に別々に明示すると共に、前記情報提供サー  
バ装置に検索キー情報として登録しておくことを特徴とする情報提供方法。
3. 請求項1又は2において、前記情報コードによる、利用者からの単位情報の  
15 請求の実績を情報コード毎に検出することを特徴とする情報提供方法。
4. 請求項2において、前記複数の異なる情報コードを、前記広告媒体の種類毎  
に振り分けて明示し、利用者からの単位情報の請求の実績を広告媒体の種類毎に検  
出することを特徴とする情報提供方法。
5. 請求項3又は4において、前記情報コード毎に検出した利用者からの請求の  
20 実績に基づき広告料を算出することを特徴とする情報提供方法。
6. 請求項1乃至5のいずれかにおいて、前記情報コードには、類似する単位情  
報を検索する条件を付加しておくと共に、前記単位情報には、前記単位情報が提供  
された利用者に対して、他の類似単位情報の閲覧希望の有無の選択回答を促す機能  
を付加しておき、利用者が前記単位情報の閲覧後に、“希望有”を選択したときに、  
25 前記情報コードに含まれる検索条件により他の類似単位情報を検索して、前記情報  
閲覧端末装置を経由して利用者に提供することを特徴とする情報提供方法。

7. 請求項 1 乃至 6 のいずれかにおいて、前記情報コードには、対応する単位情報の定期的な提供を請求する条件を付加すると共に、前記単位情報には、該単位情報が提供された利用者に対して、定期的に対応する単位情報の提供を受ける希望の有無の選択回答を促す機能を付加しておき、利用者が前記単位情報の閲覧の後に、
- 5 “希望者有り”を選択したときに、電子メールにより定期的に当該単位情報を前記利用者の情報閲覧端末装置に送ることを特徴とする情報提供方法。
8. 請求項 1 乃至 7 のいずれかにおいて、前記情報コードは、その一部又は全部に、バーコード、テレビ番組認識用 G コード、電話番号、株式等認識用証券コード、郵便番号、市区町村等の行政区画コード、地図情報用マップコードのうち少なくとも
- 10 も一つを、含んで構成されていることを特徴とする情報提供方法。
9. 請求項 1 乃至 7 のいずれかにおいて、前記情報コードは、前記情報提供サーバ装置の電子メールアドレスの一部として構成されていることを特徴とする情報提供方法。
10. 請求項 9 において、前記電子メールアドレスにより利用者の情報閲覧端末
- 15 装置から接続があったとき、前記情報提供サーバ装置からインターネットアドレス及び前記情報コードを、該情報閲覧端末装置に送信することを特徴とする情報提供方法。
11. 請求項 1 乃至 10 のいずれかにおいて、前記情報コードは、電話端末における入力キーのうち「\*」及び「#」の少なくとも一方を含んで構成されたことを
- 20 特徴とする情報提供方法。
12. 請求項 1 乃至 11 のいずれかにおいて、前記広告媒体に、前記コード情報とともに、前記情報提供サーバ装置のインターネットアドレス及び商標を明示しておき、利用者に、この情報提供が特定の人からなされることの認識を促すことを特徴とする情報提供方法。
- 25 13. 請求項 1 乃至 12 のいずれかにおいて、前記情報閲覧端末装置は、インターネットブラウザ付の携帯電話、コンピュータ、小型情報携帯端末、ファクシミリ、

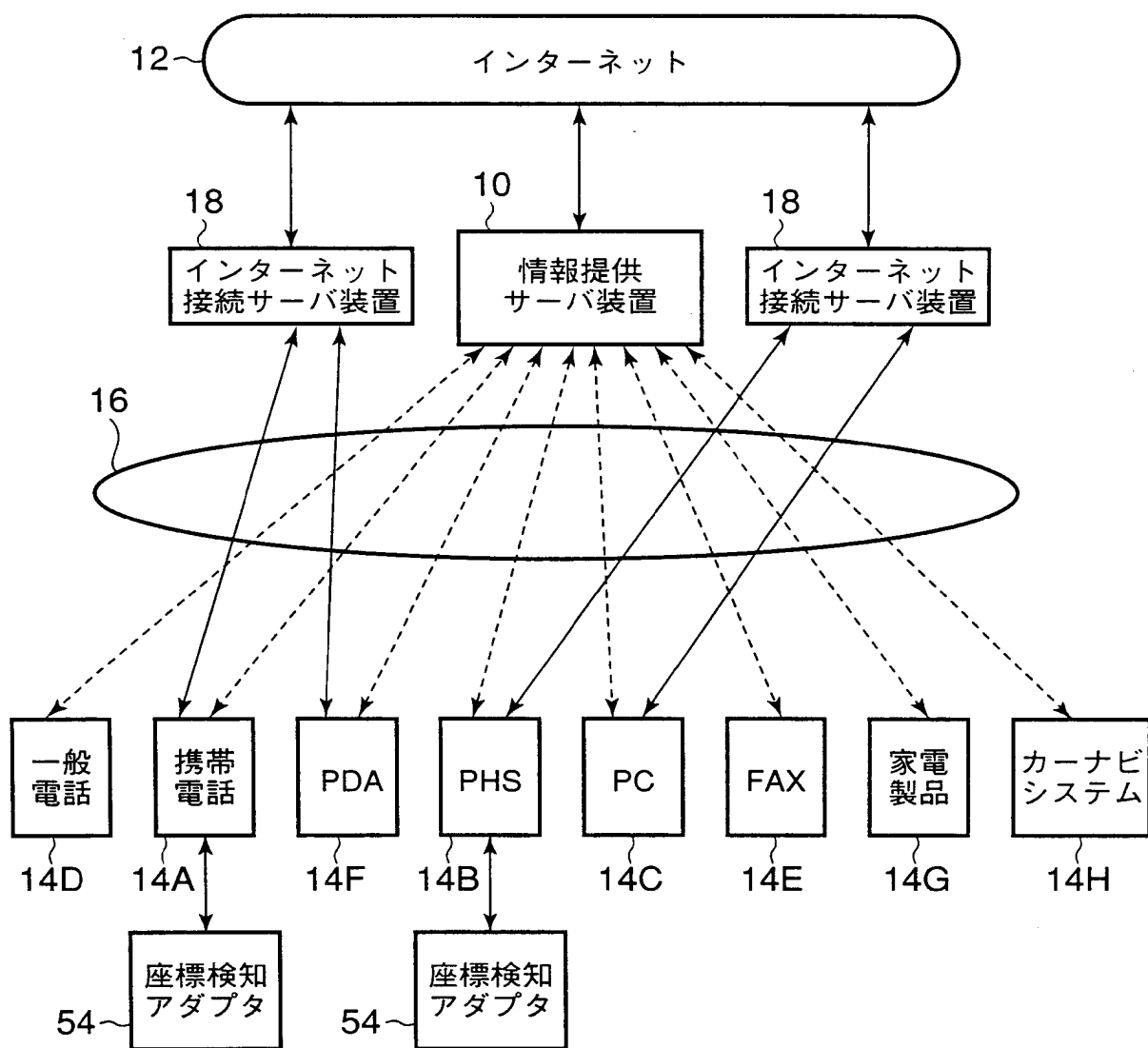
車両搭載コンピュータ、インターネットブラウザ付家庭用電器製品のいずれかであり、前記情報コードはこれらの入力キーにより入力可能とされたことを特徴とする情報提供方法。

1 4. 請求項 1 乃至 1 3 のいずれかにおいて、前記広告媒体は、新聞、雑誌、電話帳等の出版物における広告、テレビジョンによる広告、車両、船舶、航空機等の乗り物の内外における広告、看板、貼紙等の屋外広告物による広告、貼紙、ディスプレイ等の屋内広告、街頭、店頭、郵便等により配布された広告物のうちいずれかであることを特徴とする情報提供方法。

1 5. 請求項 1 乃至 1 4 のいずれかにおいて、前記単位情報は物品販売のための店舗、飲食店、興業、理容・美容などのサービス店舗の情報、販売、レンタルのいずれかの目的で、利用者に閲覧しようとする不動産の管理者が、利用者からの照会があった場合に提示しようとする不動産情報における登録不動産毎の物件情報のいずれかであり、前記情報提供サーバ装置には、前記単位情報に加えて、対応する店舗あるいは登録不動産の所在座標位置情報を登録しておき、店舗あるいは登録不動産の閲覧の際にその所在座標位置情報を獲得した利用者が、前記情報閲覧端末装置から、前記情報コードとして該所在座標位置情報を入力したとき、対応する単位情報を前記物件情報提供サーバ装置から提供するようにしたことを特徴とする情報提供方法。

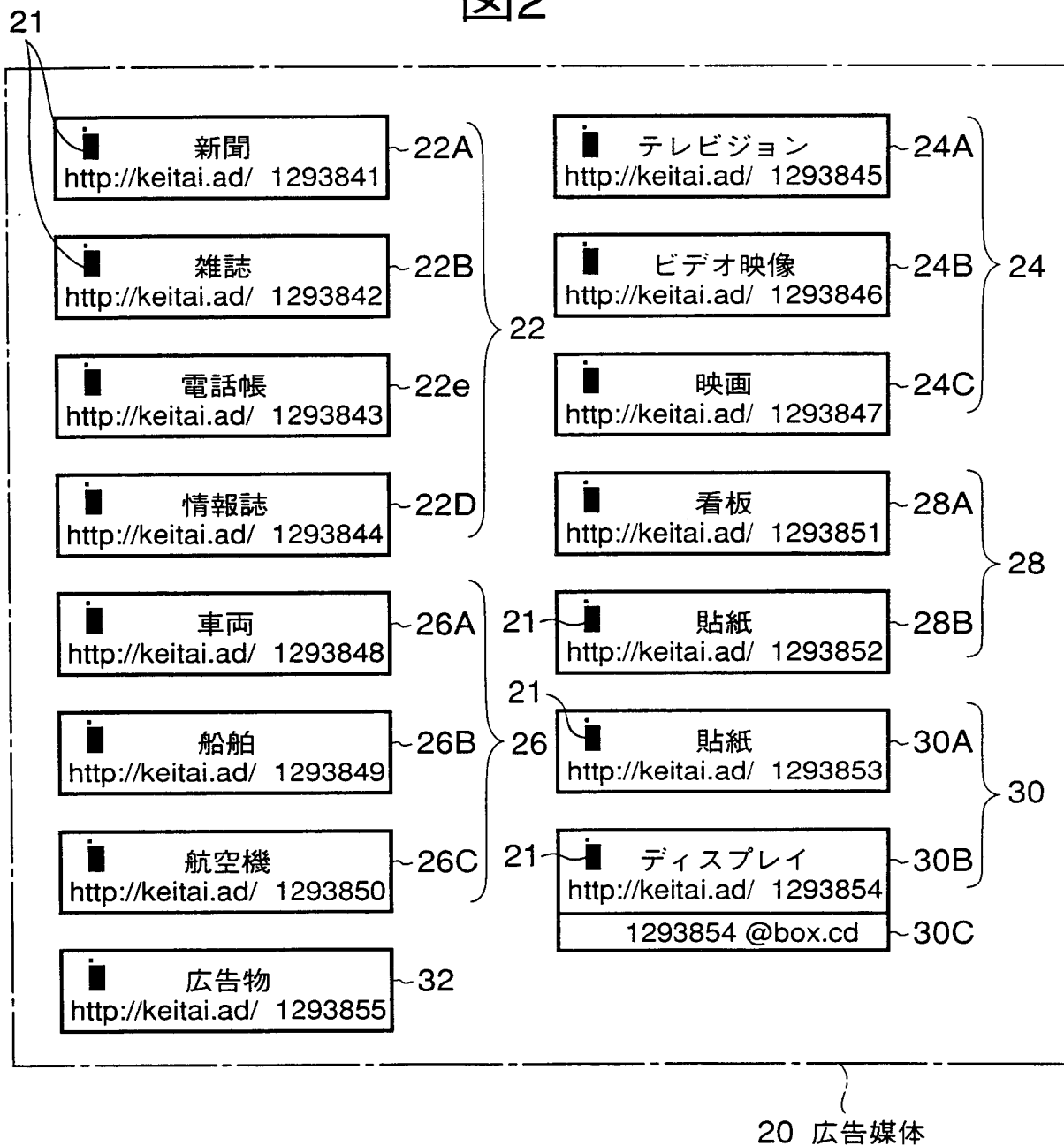
1/6

図1



2/6

図2



3/6

図3

(A)


23

| アイコード  | 物件名           | 最寄駅        | 間取り         |
|--------|---------------|------------|-------------|
| 69685  | イスタンシア湘南台第1期  | 江ノ島線 湘南台   | 2LDK+S~5LDK |
| 324680 | パークリーナ上大岡 第2期 | 京浜急行本線 上大岡 | 3LDK~4LDK+N |
| 6145   | パークリーナ第1期4次   | 東海道本線 藤沢   | 3LDK~4LDK   |
| 98725  | パークリーナ第1期 最終次 | 東海道本線 藤沢   | 3LDK~4LDK   |

12

30A

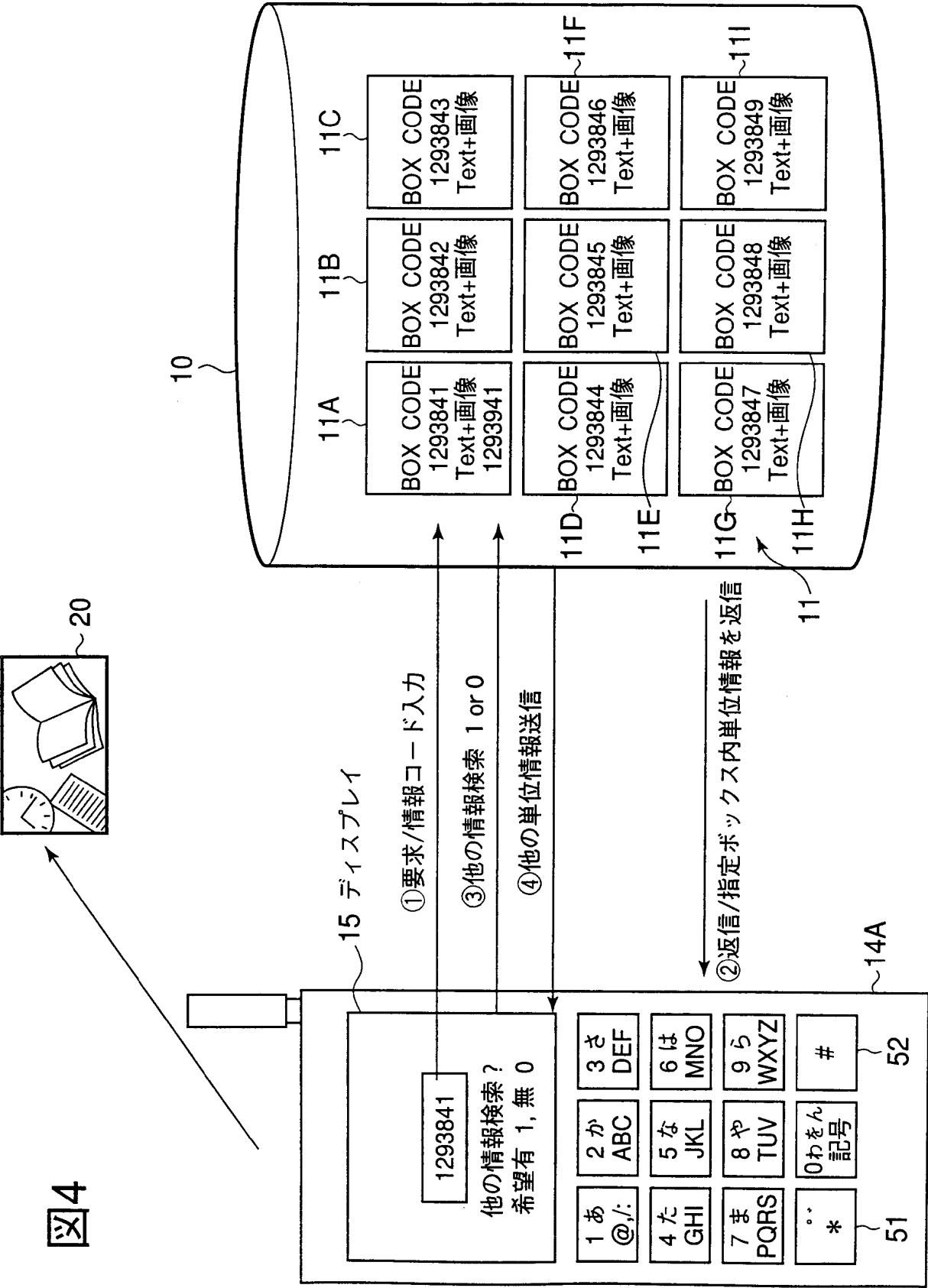
(B)

|   |  |   |
|---|--|---|
|  <b>736000</b> |  | <a href="http://keitai.ad/">http://keitai.ad/</a> に接続後、<br>73600を入力して下さい。<br>すべてのネット対応携帯電話、<br>PHSから検索できます。 |
| <a href="http://keitai.ad/">http://keitai.ad/</a>   |  |   |

38A

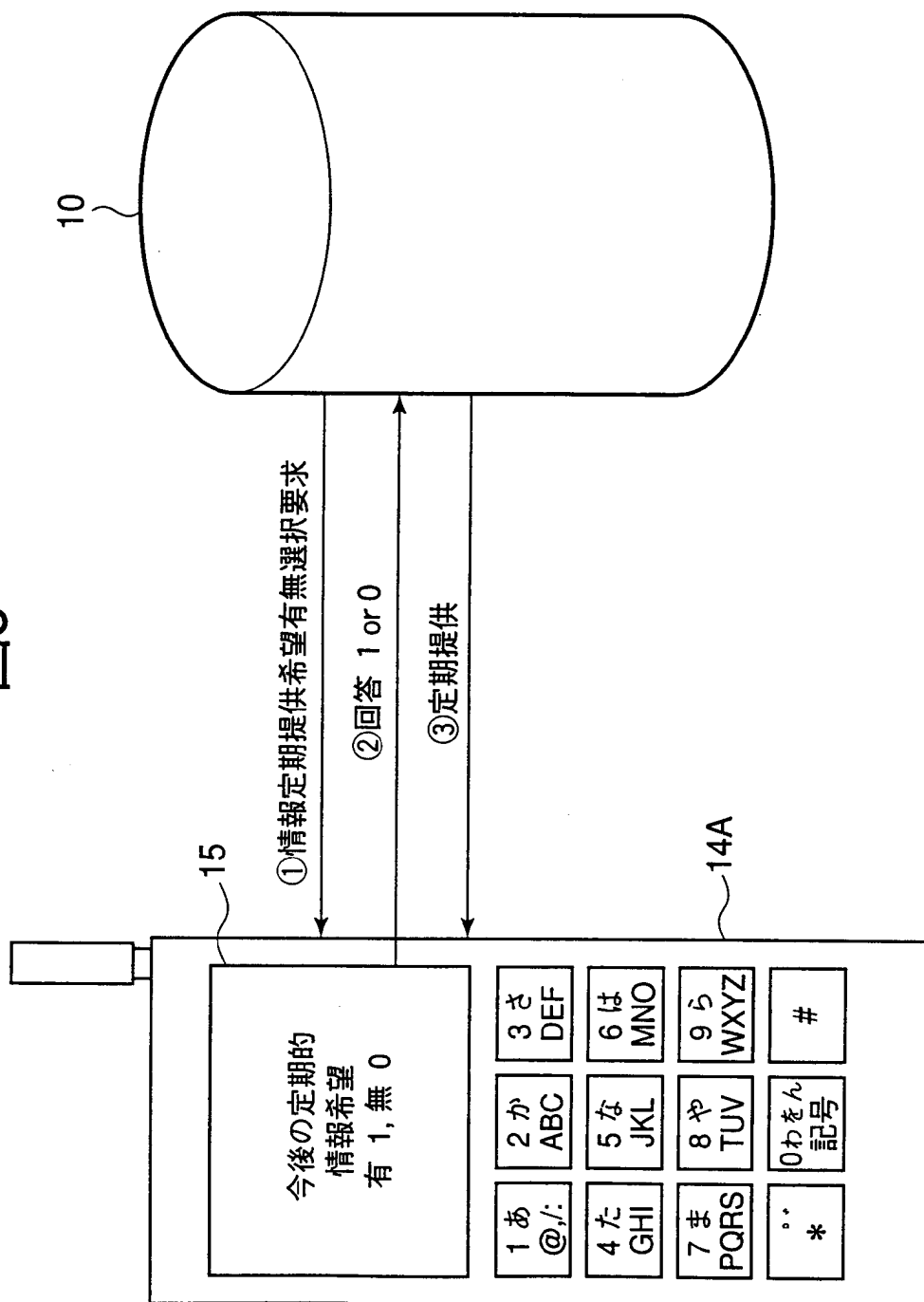
(C)

|  |
|--|
|  <b>736000</b><br><a href="http://keitai.ad/">http://keitai.ad/</a> |
|--|



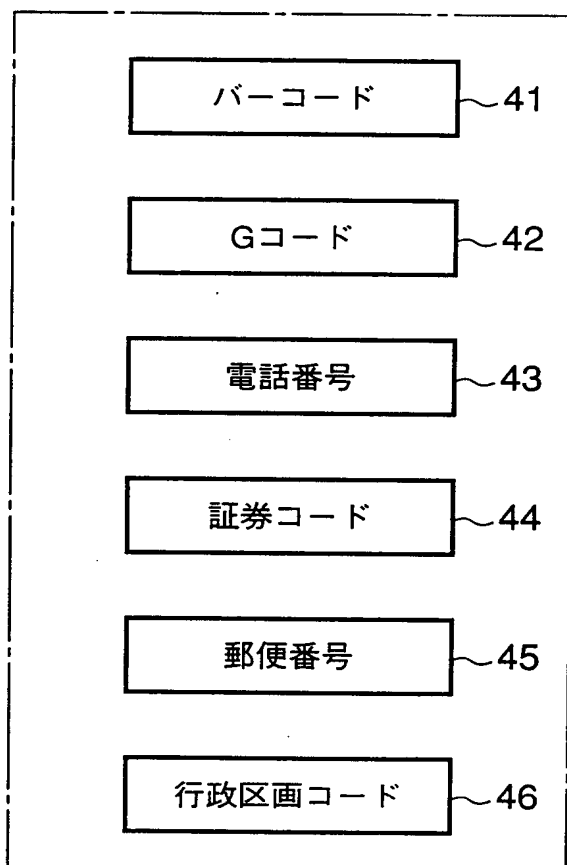
5/6

図5



6/6

図6



# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/01888

## A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl<sup>7</sup> G06F17/60  
G06F19/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl<sup>7</sup> G06F17/60  
G06F19/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001  
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages  | Relevant to claim No.         |
|-----------|---|-------------------------------|
| X         | JP, 10-320410, A (Shinsesaizu K.K.),<br>04 December, 1998 (04.12.98),<br>Full text; Figs. 1 to 3  | 1, 8, 11-14<br>2-7, 9, 10, 15 |
| Y         | Full text; Figs. 1 to 3 (Family: none)  |                               |
|           | Kabushiki Kaisha Hakuodo Interactive Company,<br>Zukai de waku Internet Marketing, the 1 <sup>st</sup> printing,<br>(Japan), Nippon Nouritsu Kyoukai Management Center,<br>02 January, 2000 (02.01.00),<br>pp.114-115 | 2-5<br>7, 9, 10               |
| Y         | pp.74-75  |                               |
| Y         | JP, 7-21075, A (Matsushita Electric Ind. Co., Ltd.),<br>24 January, 1995 (24.01.95),<br>Full text; Figs. 1 to 6 (Family: none)  | 6                             |
| Y         | JP, 11-282864, A (Seiko Epson Corporation),<br>15 October, 1999 (15.10.99),<br>Full text; Figs. 1 to 8 (Family: none)   | 15                            |

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

\* Special categories of cited documents:  
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance  
"E" earlier document but published on or after the international filing date  
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)  
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means  
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention  
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone  
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art  
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search  
22 May, 2001 (22.05.01)

Date of mailing of the international search report  
05 June, 2001 (05.06.01)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

# INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/01888

## C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

| Category* | Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages   | Relevant to claim No. |
|-----------|--|-----------------------|
| Y         | JP, 11-296540, A (Increment P K.K., Pioneer Electronic Corporation),<br>29 October, 1999 (29.10.99),<br>Full text; Figs. 1 to 6 (Family: none)             | 15                    |
| Y         | Internet Marketing Kenkyukai,<br>Internat Koukoku 2000, the 1st printing (Japan),<br>Soft Bank Publishing K.K.<br>01 March, 2000 (01.03.00),<br>pp.124-130 | 7,9,10<br>11,13       |
| A         | pp.169-170   |                       |

|  |  |                               |
|--|--|-------------------------------|
| A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))  |  |                               |
| Int. Cl <sup>7</sup> G06F17/60<br>G06F19/00  |  |                               |
| B. 調査を行った分野  |  |                               |
| 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))   |  |                               |
| Int. Cl <sup>7</sup> G06F17/60<br>G06F19/00  |  |                               |
| 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの   |  |                               |
| 日本国実用新案公報 1922-1996年<br>日本国公開実用新案公報 1971-2001年<br>日本国登録実用新案公報 1994-2001年<br>日本国実用新案登録公報 1996-2001年   |  |                               |
| 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)  |  |                               |
| C. 関連すると認められる文献  |  |                               |
| 引用文献の<br>カテゴリー*  | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示  | 関連する<br>請求の範囲の番号              |
| X<br>Y   | JP, 10-320410, A (株式会社シンセサイズ)<br>4. 12月. 1998 (04. 12. 98)<br>全文, 第1-3図<br>全文, 第1-3図<br>(ファミリーなし)                                  | 1, 8, 11-14<br>2-7, 9, 10, 15 |
| Y<br>Y   | 株式会社博報堂インタラクティブカンパニー,<br>図解でわかるインターネットマーケティング, 初版, (日),<br>日本能率協会マネジメントセンター,<br>2. 1月. 2000 (02. 01. 00)<br>p. 114-115<br>p. 74-75 | 2-5<br>7, 9, 10               |
| <input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。  |  |                               |
| * 引用文献のカテゴリー<br>「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの<br>「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの<br>「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)<br>「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献<br>「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献<br>「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの<br>「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの<br>「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの<br>「&」 同一パテントファミリー文献 |  |                               |
| 国際調査を完了した日<br>22. 05. 01   | 国際調査報告の発送日<br>05.06.01   |                               |
| 国際調査機関の名称及びあて先<br>日本国特許庁 (ISA/JP)<br>郵便番号100-8915<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号   | 特許庁審査官 (権限のある職員)<br>篠原 功一  | 5L 9844                       |
| 電話番号 03-3581-1101 内線 3560  |  |                               |

| C (続き) . 関連すると認められる文献 |  |                    |
|-----------------------|--|--------------------|
| 引用文献の<br>カテゴリー*       | 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示  | 関連する<br>請求の範囲の番号   |
| Y                     | J P, 7-21075, A (松下電器産業株式会社)<br>24. 1月. 1995 (24. 01. 95)<br>全文, 第1-6図<br>(ファミリーなし)  | 6                  |
| Y                     | J P, 11-282864, A (セイコーエプソン株式会社)<br>15. 10月. 1999 (15. 10. 99)<br>全文, 第1-8図<br>(ファミリーなし)                                     | 15                 |
| Y                     | J P, 11-296540, A<br>(インクリメント・ピー株式会社, パイオニア株式会社)<br>29. 10月. 1999 (29. 10. 99)<br>全文, 第1-6図<br>(ファミリーなし)                     | 15                 |
| Y<br>A                | インターネット・マーケティング研究会,<br>インターネット広告2000, 初版, (日),<br>ソフトバンク パブリッシング株式会社<br>1. 3月. 2000 (01. 03. 00)<br>p. 124-130<br>p. 169-170 | 7, 9, 10<br>11, 13 |